



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野本 弘文

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 主計課長 (氏名) 小田 克

TEL 03-3477-6168

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	533,043	3.4	45,359	18.9	41,647	15.6	37,559	62.3
27年3月期第2四半期	515,519	△0.2	38,139	4.4	36,015	△0.8	23,136	△15.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 39,376百万円 (57.9%) 27年3月期第2四半期 24,934百万円 (△25.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	30.33	—
27年3月期第2四半期	18.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,026,133	600,336	28.1
27年3月期	2,002,532	579,596	27.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 570,329百万円 27年3月期 551,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,091,000	2.2	69,000	△3.5	61,000	△8.4	47,000	14.5	38.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	1,249,739,752 株	27年3月期	1,249,739,752 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	22,495,929 株	27年3月期	4,795,289 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	1,238,177,127 株	27年3月期2Q	1,251,399,103 株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。
28年3月期第2四半期: 5,900,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2016年3月期 第2四半期 決算概況資料」は、本日(平成27年11月10日)、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成27年11月11日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

当日使用する資料につきましては、開催後、速やかに当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示する予定であります。

(参考) 個別業績予想

平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,600	1.7	48,400	△7.8	42,400	△9.8	27,300	△9.2	22.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社（連結子会社を含む）は、将来の大きな飛躍に向け、財務健全性を確保しつつ、既存事業・プロジェクトの強化、当社の強みを生かすことのできる新規領域への積極的進出や成長領域への重点投資を実施し、収益性、効率性双方の向上の実現を目指した、当連結会計年度を初年度とする中期3か年経営計画「STEP TO THE NEXT STAGE」を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、二子玉川ライズ2期の開業効果により、交通事業や不動産賃貸業が好調に推移したことなどにより、5,330億4千3百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は、453億5千9百万円（同18.9%増）、経常利益は、416億4千7百万円（同15.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益が増加したことなどにより、375億5千9百万円（同62.3%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、当第2四半期連結累計期間における輸送人員は、消費税増税に伴う先買い反動減の影響がなくなったことや、二子玉川ライズ2期の開業効果などにより、定期で3.6%、定期外で3.6%増加し、全体でも3.6%の増加となりました。

この結果、営業収益は、992億1百万円（同2.4%増）、営業利益は、194億9千1百万円（同28.0%増）となりました。

（当社の鉄軌道業の営業成績）

種別	単位	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		26. 4. 1～26. 9. 30	27. 4. 1～27. 9. 30
営業日数	日	183	183
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	73,229	73,988
輸送人員	定期外	千人	223,174
	定期	千人	337,675
	計	千人	560,849
旅客運輸収入	定期外	百万円	36,587
	定期	百万円	30,221
	計	百万円	66,808
運輸雑収	百万円	8,768	6,795
収入合計	百万円	75,576	75,870
一日平均旅客運輸収入	百万円	365	377
乗車効率	%	50.9	52.0

（注） 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産販売業において、大型集合住宅（マンション）の販売収入が増加したことや、当社の不動産賃貸業において、二子玉川ライズ2期の開業に伴う賃貸収入の増加があったことなどにより、営業収益は、916億4千万円（同5.9%増）、営業利益は、150億1千2百万円（同2.5%増）となりました。

③ 生活サービス事業

生活サービス事業では、チェーンストア業の(株)東急ストアにおいて既存店売上が好調に推移したことや、広告業の(株)東急エージェンシーにおいてセールスプロモーションの受注増加があったことなどにより、営業収益は、3,176億1千4百万円（同2.5%増）、営業利益は、71億8千1百万円（同24.3%増）となりました。

④ ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の(株)東急ホテルズにおいて、高稼働を維持したことに加え、販売単価も増加したことなどにより、営業収益は、516億3千3百万円(同9.5%増)、営業利益は、35億1千万円(同54.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、二子玉川ライズ2期の開業に伴う有形固定資産の増加などにより、2兆261億3千3百万円(前期末比236億1百万円増)となりました。

(負債)

負債は、設備投資に関わる未払金が減少したものの、有利子負債(※)が、9,326億4千9百万円(同212億2百万円増)となったことなどにより、1兆4,257億9千7百万円(同28億6千2百万円増)となりました。

(純資産)

純資産は、自己株式の取得などがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、6,003億3千6百万円(同207億3千9百万円増)となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年11月6日の公表値から変更はありません。

詳細につきましては、別途開示しております「2016年3月期 第2四半期 決算概況資料」をご参照ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,328	32,323
受取手形及び売掛金	123,676	124,482
商品及び製品	15,656	15,748
分譲土地建物	45,323	42,240
仕掛品	4,439	9,427
原材料及び貯蔵品	5,476	5,662
繰延税金資産	8,579	7,370
その他	31,515	27,424
貸倒引当金	△798	△784
流動資産合計	275,197	263,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	695,470	710,030
機械装置及び運搬具（純額）	54,748	53,695
土地	615,756	640,775
建設仮勘定	110,972	102,468
その他（純額）	20,162	20,707
有形固定資産合計	1,497,111	1,527,677
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	133,610	136,265
退職給付に係る資産	5,944	6,099
繰延税金資産	5,780	7,883
その他	59,250	58,966
貸倒引当金	△657	△540
投資その他の資産合計	203,928	208,675
固定資産合計	1,727,334	1,762,237
資産合計	2,002,532	2,026,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,364	86,404
短期借入金	229,626	283,384
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	24,000	23,000
未払法人税等	5,357	16,680
引当金	11,795	11,878
前受金	30,598	31,518
その他	119,496	95,294
流動負債合計	523,238	558,161
固定負債		
社債	206,228	206,228
長期借入金	451,592	410,036
引当金	2,915	2,701
退職給付に係る負債	35,133	35,329
長期預り保証金	112,974	113,945
繰延税金負債	26,489	24,618
再評価に係る繰延税金負債	9,404	9,404
その他	29,858	41,526
固定負債合計	874,596	843,790
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	25,100	23,845
負債合計	1,422,935	1,425,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	131,386	131,386
利益剰余金	280,685	313,506
自己株式	△3,171	△18,170
株主資本合計	530,625	548,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,470	14,133
繰延ヘッジ損益	107	82
土地再評価差額金	9,442	9,261
為替換算調整勘定	9,067	9,223
退職給付に係る調整累計額	△12,380	△10,819
その他の包括利益累計額合計	20,706	21,881
非支配株主持分	28,264	30,006
純資産合計	579,596	600,336
負債純資産合計	2,002,532	2,026,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	515,519	533,043
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	380,467	389,224
販売費及び一般管理費	96,913	98,460
営業費合計	477,380	487,684
営業利益	38,139	45,359
営業外収益		
受取利息	105	110
受取配当金	863	533
持分法による投資利益	2,756	3,316
その他	2,028	2,218
営業外収益合計	5,754	6,178
営業外費用		
支払利息	6,001	5,530
固定資産解体費	—	2,085
その他	1,876	2,274
営業外費用合計	7,878	9,890
経常利益	36,015	41,647
特別利益		
固定資産売却益	70	16,192
工事負担金等受入額	125	164
特定都市鉄道整備準備金取崩額	946	1,255
その他	434	1,820
特別利益合計	1,576	19,432
特別損失		
工事負担金等圧縮額	95	154
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,317	—
固定資産除却損	845	416
固定資産解体費	—	9,927
その他	392	378
特別損失合計	2,650	10,877
税金等調整前四半期純利益	34,941	50,202
法人税等	11,438	12,331
四半期純利益	23,503	37,871
非支配株主に帰属する四半期純利益	367	312
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,136	37,559

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	23,503	37,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,214	229
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△1,956	△10
退職給付に係る調整額	646	1,504
持分法適用会社に対する持分相当額	526	△219
その他の包括利益合計	1,430	1,504
四半期包括利益	24,934	39,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,228	38,982
非支配株主に係る四半期包括利益	△294	393

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式11,746千株を9,999百万円にて取得しております。また、同日開催の取締役会決議に基づき、「従業員持株E S O P信託」を導入し、当第2四半期連結累計期間において5,900千株を4,954百万円にて取得しております。この結果、自己株式が14,999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は18,170百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	98,282	71,990	311,400	51,370	533,043	—	533,043
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	918	19,650	6,214	262	27,046	△27,046	—
計	99,201	91,640	317,614	51,633	560,090	△27,046	533,043
セグメント利益	19,491	15,012	7,181	3,510	45,196	162	45,359

(注) 1. セグメント利益の調整額162百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「交通事業」、「不動産事業」、「生活サービス事業」、「ホテル・リゾート事業」及び「ビジネスサポート事業」の5区分から、「交通事業」、「不動産事業」、「生活サービス事業」及び「ホテル・リゾート事業」の4区分に変更しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期3か年経営計画において、本中期経営計画の重点施策である、『グループ会社の経営資源を生かした新たな取り組み』を踏まえ、従来「不動産事業」に区分していたショッピングセンター業及び「ビジネスサポート事業」に区分していた広告業を「生活サービス事業」に移管したうえで、「ビジネスサポート事業」に区分していた各事業をサービスサポート先の事業セグメントに移管するなど、事業区分の再編を行ったことによるものであります。

この結果、各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりとなりました。

交通事業…………… 鉄軌道業、バス業

不動産事業…………… 販売業、賃貸業、管理業、商社業

生活サービス事業…………… 百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業、
ケーブルテレビ事業、広告業

ホテル・リゾート事業…………… ホテル業、ゴルフ業

なお、当該セグメント変更を反映した前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	96,386	67,632	304,550	46,950	515,519	—	515,519
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	531	18,937	5,388	194	25,052	△25,052	—
計	96,917	86,570	309,939	47,144	540,572	△25,052	515,519
セグメント利益	15,232	14,642	5,779	2,279	37,934	204	38,139

(注) 1. セグメント利益の調整額204百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。